

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0021

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	こども家庭支援推進費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)		参事官 山口 正行		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	子ども・子育てビジョン(H22.1.29閣議決定)(~H26年度)、 少子化社会対策大綱(H27.3.20閣議決定)(H27年度~R1年度)、 少子化社会対策大綱(R2.5.29閣議決定)(R2年度~) 市町村行動計画の策定(H22年度~)				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される、各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市町村等の次世代育成支援・子育て支援の取組の推進を図るための国における事務の執行に必要な費用(期間業務職員の賃金や消耗品、印刷製本費、通信運搬費等)を支出するもの。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	26		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	26		
	執行額		-	-	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	庁費		-	20					
	諸謝金		-	2					
	職員旅費		-	2					
	委員等旅費		-	2					
	計		-	26					
活動内容 (アクティビティ)	市町村等の次世代育成支援・子育て支援の取組の推進を図るための事務を行う								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	市町村等の次世代育成支援・子育て支援の取組の推進を図る	期間業務職員の雇用人数	活動実績	人	-	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	-	3
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:賃金(千円)÷Y:雇用人数(人)			単位当たりコスト	千円/人	-	-	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	6	年度	
地域子育て支援拠点事業 の実施施設か所数 令和6年度までに8,241箇 所 (第2期市町村子ども・子育て 支援事業計画)	実施施設か所数	成果実績	力所	-	-	-	-	-
		目標値	力所	-	-	-	-	8,241
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	子ども・子育て支援交付金 交付決定データ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価、新 経済・財政再 生計画との 関係	政策評価	政策	23 子ども・子育て支援の推進					
		施策	31 保育等対策及び地域における子育て支援対策に関する施策の推進	政策評価書 URL	-			
	新 経済・財政再 生 計 画 改 革 工 程 表	取組事項	分野:	-	-			
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-				
			該当箇所	-				
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項 目			評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される、各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、必要性も高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される、各種子育てサービスの着実な推進を図ることを目的としており、国が主体となって進めていく必要があるため、国で実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される、各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的としており、優先度は高い。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	
	事業番号			事業名			
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	351						
平成24年度	878						
平成25年度	635						
平成26年度	639						
平成27年度	650						
平成28年度	638						
平成29年度	632						
平成30年度	636						
令和元年度	厚生労働省	-	0645				
令和2年度	厚生労働省		0657				
令和3年度	2021	厚労	20	0715			

